経済的支援

1. 産業技術短期大学奨学金

本学独自の給付型奨学金制度として、産業技術短期大学在学採用奨学金制度および予約採用奨学金制度を設けている。

これらの制度は、社会情勢、政府による修学支援体制整備により、常に制度や採 用枠等の見直しを行っている。

(1) 産業技術短期大学在学採用奨学金

①平成24年度入学生~平成31年度入学生对象

2種類の制度を設けている。(A・Bの2種類)がある。奨学金Aは学力・人物ともに特に優秀な者、同Bは学力・人物が優秀でかつ経済的理由により学費の支弁が困難な者に給付される。

| 種類 | 対象者・内容 | 平成 31 年度実績 | | | |
|-------|---|------------|----|----|--|
| | | 1年 | 2年 | 合計 | |
| 奨学金 A | 学力・人物とも特に優秀な者 1年次で募集、1名 2年間で総額50万円 | 1 | 1 | 2 | |
| 奨学金 B | 学力・人物が優秀かつ経済的理由により学費の支弁が困難な者 各年次10名以内 20万円/年 | 6 | 9 | 15 | |

その他予約採用奨学金 1年生4名

②令和2年度入学生対象

入学試験制度で特待生制度を充実させたことに伴い、産業技術短期大学在 学採用奨学金制度を見直し、次の制度とした。

| 種 類・対象者 | 給付額・募集枠 | | |
|---------------------------------|---------|---|--|
| 経済的事由により学資の支弁が困難で 学力・人物が優秀な人 | 20 万円/年 | 1年次10名以内 2年次10名以内 (令和2年度より募 集開始) | |

③令和3年度以降入学生対象

国による高等教育の修学支援の制度が導入されたことに伴い、産業技術短期大学在学採用奨学金制度を見直し、次のとおり学力優秀な者を対象とする制度とした。

| 種類・対象者 | 給付額・募集枠 | | |
|--|---------|---|--|
| 学力が特に優秀で卓越しており、かつ 人物が優れている者として学科で選考 され、推薦があった者 | 20 万円/年 | 1 年次 5 名 2 年次 5 名 (令和 3 年度より 募集開始) | |

(2) 産業技術短期大学予約採用奨学金

令和2年度入学生对象特別奨学金(給付·入学前選考)

| 種類・対象者 | 給付額等 |
|--|---------------------------|
| るものの、経済的理由から高等教育 困難な人に対して、就学の機会を与 制度 | 80 万円/年 令和 2 年度入学生 6 名 |

その他の特別奨学生(給付)対象者

平成31年度入学生4名、令和2年度入学生8名

2. 国による高等教育の修学支援の制度について(給付奨学金および学費減免制度) 本学は、文部科学省より「高等教育の修学支援制度」の対象機関に認定されている。 それにより、家計基準および成績基準を満たす学生は、申請により、入学金・授業 料の減免かつ給付奨学金の支援が受けられることとなった。

令和2年度の対象者はつぎのとおり。

5月31日現在採用決定者85人、 申請中の者2人

3. 日本学生支援機構奨学金

本学における平成31年度(令和元年度)の日本学生支援機構奨学金取得状況は次の表にまとめたとおりである。日本学生支援機構の支給対象者は延べ290人となっている。

(単位:人)

| | 学年 | 給付 | 第一種 | 第二種 | 延人数 | 併用貸与 | 実人数 |
|-----|-----|----|-----|-----|-----|------|-----|
| 本科 | 1年次 | 6 | 63 | 83 | 154 | 28 | 126 |
| | 2年次 | 10 | 60 | 78 | 136 | 22 | 114 |
| 合 計 | | 10 | 123 | 161 | 290 | 50 | 240 |

4. 特別緊急融資制度

学費負担者がリストラや病気・死亡などにより、学費の支払いが困難になった場合に、卒業までの最短期間の学費相当額を低利子で貸与する制度を設けている。 令和元年度は、制度の適用はなかった。

5. 学納金の分納・延納制度

家庭の経済的事情により、学費の一括納入が困難な場合、学費を数回に分割して納入を認めており、納付期限を猶予する制度を設けている。令和元年度は、1年次生 18 名、2 年次生 51 名、留年生 4 名が、分・延納を申請した。

6. 留年学生に対する学費減免制度

卒業に必要な単位が足りずに留年になった場合、学費負担を軽減し、学業継続を 支援するために、取得単位数に応じて、半期ごとの授業料を、全額もしくは半額免 除している。令和元年度は、前期が18名、後期が13名に対し適用した。

7. 家族割引制度

父母兄弟に在学生か卒業生がいれば、入学金の半額を免除し家計負担を軽減する制度を設けている。平成31年度入学生は3名に、令和2年度は6名に対してそれぞれ適用した。